2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月12日

上 場 会 社 名	フルハシＥＰＯ株式会社	上場取引所	東・名
コ ー ド 番 号	9221	URL	https://www.fuluhashi.co.jp/
代　　表　　者	（役職名）代表取締役社長	（氏名）	山口　直彦
問合せ先責任者	（役職名）取締役管理本部長　兼総務部長	（氏名）	上野　徹　　(TEL)(052)324-9088
半期報告書提出予定日	2026年11月12日	配当支払開始予定日	2026年12月２日

決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：有

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	5,124	5.1	483	△4.1	448	△10.0	340	△7.4
2026年３月期中間期	4,873	8.8	504	13.6	498	△24.8	368	△17.2

(注) 包括利益　2027年３月期中間期　337百万円(　△8.5%)　2026年３月期中間期　368百万円(△19.4%)

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	29.40	―
2026年３月期中間期	31.81	―

(注) 潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	14,089	6,393	45.4
2026年３月期	13,869	6,212	44.8

(参考) 自己資本　2027年３月期中間期　6,393百万円　2026年３月期　6,212百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	15.00	―	15.00	30.00
2027年３月期	―	16.00			
2027年３月期(予想)			―	16.00	32.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,823	8.1	1,287	9.6	1,255	6.9	891	0.1	76.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：　無

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：　有

（注）詳細は、添付資料10ページ「２．中間連結財務諸表及び主な注記（４）中間連結財務諸表に関する注記事項（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	11,779,600株	2026年３月期	11,779,600株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	171,108株	2026年３月期	186,608株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	11,598,888株	2026年３月期中間期	11,581,770株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料４ページ「１．経営成績等の概況（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 4
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）中間連結貸借対照表 …… 5
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 7
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 9
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 10
（継続企業の前提に関する注記） …… 10
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 10
（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用） …… 10
（セグメント情報等） …… 10

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や３年連続となる高水準の賃上げの進展を背景に個人消費に持ち直しの動きがみられたほか、株式市場の上昇や企業収益の改善などにより、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で、原材料価格やエネルギー価格の高止まり、為替相場の円安進行や金利上昇、物価上昇の継続による消費者マインドへの影響、地政学的リスクの長期化、さらには相次ぐ不正アクセス・サイバー攻撃等による情報セキュリティリスクの高まりなどにより、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような経済情勢の中、当社グループは、中期経営計画「Fuluhashi Sustainable Plan 2030」に基づき、既存事業の強化および事業拡大に向けた積極的な取組みを推進してまいりました。当中間連結会計期間におきましても、更なる企業価値の向上を目指し、グループ一丸となって事業活動に努めてまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は5,124,063千円（前年同期比105.1％）、営業利益は483,889千円（前年同期比95.9％）、経常利益は448,724千円（前年同期比90.0％）、親会社株主に帰属する中間純利益は340,978千円（前年同期比92.6％）となりました。

各セグメント別の状況は以下のとおりです。

＜バイオマテリアル事業＞

「バイオマテリアル事業」では、建物の解体時に発生する廃材のほか、使用済み木製パレットや梱包材、街路樹の剪定枝等の木質廃棄物の処理を受託し、紙パルプや木質繊維板用の原料チップ、木質バイオマス発電やバイオマスボイラー等における燃料チップとして再資源化を行っております。当社はこれらの再資源化を通じて、資源循環型社会の実現に貢献しております。木材チップの需要状況においては、海外からの輸入バイオマス燃料価格は一時的な高騰から落ち着きが見られ、カーボンニュートラル需要を背景にリサイクルチップの需要は引き続き増加しております。このような状況の中、当社が製造する高品質な木材チップはCO2削減に寄与する製品として、持続可能なエネルギー利用を推進する企業を中心に、引き続き旺盛な需要を維持しております。このような市況のもと、原料調達につきましては、新規顧客の獲得や既存顧客との取引深耕に注力したことに加え、2025年９月に稼働を開始した名古屋ＣＥセンターによるサービスエリアの拡充が寄与し、調達数量は前年同期比109.2％となりました。木材チップ販売につきましては、取扱数量の増加に伴う供給体制の安定化が顧客からの信頼向上につながり、新規顧客の獲得が進んだことに加え、内航船を活用した新たな出荷方法を確立したことで、より広範囲のお客様への供給が可能となり、特定地域の市況に左右されにくい販売体制の構築が進みました。以上の結果、セグメント売上高は3,779,742千円（前年同期比106.2％）、セグメント利益は454,621千円（前年同期比100.8％）となりました。

＜資源循環事業＞

「資源循環事業」では、住宅建設の際に発生する木くず・廃プラスチック類・金属くず等の建設副産物（廃棄物）を当社が再資源化し、資源循環型社会の実現に取組んでおります。当事業においては住宅市場の動向が重要な指標となっており、直近の住宅着工件数は、前年同期比11.3％増となりました。前年同期比では増加に転じたものの、これは前年における建築基準法改正の影響による着工減少からの反動増の側面があり、住宅資材価格や人件費の上昇に伴う建築費の高騰などの影響は継続しております。特に当社の主要顧客であるハウスメーカーにおいては、受注数および着工数が低位で推移する状況が続いております。このような市況の中、エリア展開の強化に向けて中日本エリアおよび東日本エリアにおける営業活動を推進するとともに、既存顧客に対する取引単価の改定交渉やシェアアップ提案、地域密着型の建設会社への新規営業に注力しました。特に、中日本エリアでは主要顧客との単価改定合意に加え、戸建住宅分野における新規取引先の開拓や、賃貸住宅・施設建設分野への営業展開を進めました。また、東日本エリアでは戸建住宅分野における新規顧客の獲得および既存顧客へのシェアアップ提案を強化しました。一方で、既存工場の人員強化や昇給等に伴う労務費の増加が利益に影響を与えることとなりました。以上の結果、セグメント売上高は831,321千円（前年同期比101.8％）、セグメント利益は22,182千円（前年同期比62.2％）となりました。

＜その他＞

「環境物流事業」では、木製パレット等の物流機器の製造、仕入および販売を展開しております。当事業を取り巻く物流業界においては、慢性的な人手不足や原材料費・運送費の高騰に加え、「2024年問題」への対応や「改正物流効率化法」を背景に、荷待ち・荷役時間の削減、物流拠点の見直し、省人化・省力化投資など、物流効率化に向けた取組みが求められております。このような環境下、当社グループは、不要となった物流機器の買取案件に継続して取組み、木製パレットを中心に、樹脂パレット、スチール製品等の買取商談を実施いたしました。特に木製パレットについては、リユース販売に加え、サイズや形状を変更する「リメイク」や、顧客の要望に近い代替サイズを提案する「ニアサイズ提案」を推進し、顧客の余剰在庫解消と販路拡大に努めました。また、リユース品活用によるカーボンニュートラルへの関心の高まりを踏まえ、コスト削減および環境配慮の両面からの提案営業を強化いたしました。

「環境コンサルティングサービス事業」では、企業等のサステナビリティ経営を支援するため、カーボンニュートラルやサーキュラーエコノミーに関するコンサルティング、環境・サステナビリティ人材の育成、統合報告書等の情報開示支援に加え、環境に特化した各種コンサルティングサービスを提供しており、当中間連結会計期間においても受注獲得に向け注力いたしました。一方、利益面につきましては、将来の受注拡大を見据えた人員強化や昇給等に伴う労務費の増加が利益に影響を与えることとなりました。

以上の結果、セグメント売上高は693,844千円（前年同期比101.0％）、セグメント利益は13,823千円（前年同期比57.2％）となりました。

（２）当中間期の財政状態の概況

（資産）

当中間連結会計期間末における資産合計は14,089,533千円となり、前連結会計年度末から220,264千円増加しました。主な要因は以下のとおりです。

流動資産は前連結会計年度末から294,523千円増加しました。これは主に、現金及び預金が335,082千円増加したことによるものです。

固定資産は前連結会計年度末から74,258千円減少しました。これは主に、土地が246,125千円減少したことによるものです。

（負債）

当中間連結会計期間末における負債合計は7,695,891千円となり、前連結会計年度末から39,443千円増加しました。主な要因は以下のとおりです。

流動負債は前連結会計年度末から337,206千円増加しました。これは主に、短期借入金が203,000千円、未払法人税等が34,305千円、流動負債その他（設備関係電子記録債務等）が47,824千円増加したことによるものです。

固定負債は前連結会計年度末から297,763千円減少しました。これは主に、長期借入金が87,469千円増加したものの、債務保証損失引当金が438,387千円減少したことによるものです。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産合計は6,393,642千円となり、前連結会計年度末から180,821千円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益の計上等により利益剰余金が167,083千円増加したことによるものです。

（キャッシュ・フローの状況）

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末から335,082千円増加し1,345,054千円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、771,574千円（前年同期は666,172千円の資金増加）となりました。主な要因は、税金等調整前中間純利益の計上539,254千円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、471,489千円（前年同期は758,297千円の資金減少）となりました。主な要因は、有形固定資産の売却による収入は591,427千円あるものの、有形固定資産の取得による支出600,694千円、貸付けによる支出450,000千円があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は、34,790千円（前年同期は124,357千円の資金減少）となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出は290,908千円あるものの、長期借入れによる収入400,000千円があったことによるものです。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年５月13日付の「2026年３月期 決算短信」にて公表した連結業績予想から変更はありません。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,122,972	1,458,054
受取手形、売掛金及び契約資産	1,146,981	1,103,844
商品及び製品	39,683	42,932
仕掛品	98,847	87,162
原材料及び貯蔵品	50,523	51,059
その他	155,854	616,642
貸倒引当金	△684	△450,994
流動資産合計	2,614,178	2,908,701
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,243,541	3,143,497
機械装置及び運搬具（純額）	695,663	715,690
土地	4,713,877	4,467,751
リース資産（純額）	752,639	789,242
建設仮勘定	495,062	724,972
その他（純額）	169,901	160,936
有形固定資産合計	10,070,685	10,002,091
無形固定資産	74,275	79,399
投資その他の資産		
投資有価証券	301,192	284,125
長期貸付金	8,560	8,008
繰延税金資産	310,235	313,346
保険積立金	254,956	267,431
その他	237,415	228,661
貸倒引当金	△2,231	△2,231
投資その他の資産合計	1,110,128	1,099,341
固定資産合計	11,255,090	11,180,832
資産合計	13,869,268	14,089,533

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	144,094	142,635
短期借入金	2,643,700	2,846,700
１年内返済予定の長期借入金	510,781	532,404
リース債務	221,148	220,999
未払法人税等	189,093	223,399
賞与引当金	186,700	194,358
株主優待引当金	35,370	59,773
その他	836,484	884,309
流動負債合計	4,767,372	5,104,579
固定負債		
長期借入金	984,485	1,071,954
リース債務	570,177	612,563
役員退職慰労引当金	298,880	290,734
債務保証損失引当金	447,760	9,373
退職給付に係る負債	473,549	491,058
資産除去債務	105,692	106,268
その他	8,530	9,360
固定負債合計	2,889,075	2,591,311
負債合計	7,656,448	7,695,891
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,507,815	1,507,815
資本剰余金	1,278,980	1,284,255
利益剰余金	3,501,093	3,668,177
自己株式	△147,370	△135,129
株主資本合計	6,140,519	6,325,117
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,910	15,728
為替換算調整勘定	39,618	39,113
退職給付に係る調整累計額	14,772	13,683
その他の包括利益累計額合計	72,301	68,524
純資産合計	6,212,820	6,393,642
負債純資産合計	13,869,268	14,089,533

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	4,873,870	5,124,063
売上原価	2,742,965	2,939,657
売上総利益	2,130,904	2,184,405
販売費及び一般管理費	1,626,320	1,700,516
営業利益	504,584	483,889
営業外収益		
受取利息	425	1,942
受取配当金	14,225	14,223
持分法による投資利益	23,720	22,826
債務保証損失引当金戻入額	－	438,387
その他	15,744	20,655
営業外収益合計	54,115	498,034
営業外費用		
支払利息	27,849	47,439
貸倒引当金繰入額	－	449,999
売上債権売却損	20,892	21,698
その他	11,643	14,062
営業外費用合計	60,384	533,199
経常利益	498,315	448,724
特別利益		
固定資産売却益	75,850	93,367
特別利益合計	75,850	93,367
特別損失		
固定資産除却損	606	2,837
特別損失合計	606	2,837
税金等調整前中間純利益	573,559	539,254
法人税等	205,154	198,276
中間純利益	368,404	340,978
親会社株主に帰属する中間純利益	368,404	340,978

中間連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	368,404	340,978
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,946	△2,182
為替換算調整勘定	△8,905	△504
退職給付に係る調整額	1,938	△1,089
その他の包括利益合計	△21	△3,776
中間包括利益	368,383	337,201
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	368,383	337,201
非支配株主に係る中間包括利益	－	－

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	573,559	539,254
減価償却費	338,885	382,571
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△309	450,310
賞与引当金の増減額（△は減少）	△3,057	7,658
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△8,346	△8,146
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	28,273	16,035
株主優待引当金の増減額（△は減少）	－	24,402
債務保証損失引当金の増減額（△は減少）	－	△438,387
受取利息及び受取配当金	△14,651	△16,165
支払利息	27,849	47,439
持分法による投資損益（△は益）	△23,720	△22,826
固定資産売却損益（△は益）	△75,850	△93,367
固定資産除却損	606	2,837
売上債権の増減額（△は増加）	93,629	43,603
棚卸資産の増減額（△は増加）	40,257	7,582
仕入債務の増減額（△は減少）	15,212	△1,806
その他	△134,809	△11,404
小計	857,530	929,591
利息及び配当金の受取額	48,015	52,873
利息の支払額	△27,578	△46,863
法人税等の支払額	△211,795	△165,280
法人税等の還付額	－	1,253
営業活動によるキャッシュ・フロー	666,172	771,574
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△783,456	△600,694
有形固定資産の売却による収入	95,941	591,427
無形固定資産の取得による支出	△1,334	△12,773
貸付けによる支出	－	△450,000
定期預金の預入による支出	△70,000	－
その他	552	552
投資活動によるキャッシュ・フロー	△758,297	△471,489
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	450,000	203,000
長期借入れによる収入	－	400,000
長期借入金の返済による支出	△323,283	△290,908
リース債務の返済による支出	△89,020	△103,406
配当金の支払額	△162,052	△173,894
財務活動によるキャッシュ・フロー	△124,357	34,790
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,004	206
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△220,487	335,082
現金及び現金同等物の期首残高	992,864	1,009,972
現金及び現金同等物の中間期末残高	772,376	1,345,054

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2026年６月23日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として2026年７月23日付で自己株式の処分（15,500株）を行いました。この結果、当中間連結会計期間において、資本剰余金が5,274千円増加、自己株式が12,240千円減少し、当中間連結会計期間末において資本剰余金が1,284,255千円、自己株式が135,129千円となっております。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他事業（注）１	合計	調整額（注）２	中間連結損益計算書計上額（注）３
	バイオマテリアル事業	資源循環事業	計				
売上高							
廃棄物処分・収集運搬	2,142,614	797,742	2,940,357	120	2,940,477	－	2,940,477
製品・商品（注）４	1,263,478	4,106	1,267,584	201,492	1,469,076	－	1,469,076
その他(注）５	128,534	14,173	142,708	321,606	464,315	－	464,315
顧客との契約から生じる収益	3,534,628	816,022	4,350,651	523,218	4,873,870	－	4,873,870
外部顧客への売上高	3,534,628	816,022	4,350,651	523,218	4,873,870	－	4,873,870
セグメント間の内部売上高又は振替高	25,163	710	25,873	163,732	189,605	△189,605	－
計	3,559,791	816,733	4,376,524	686,951	5,063,475	△189,605	4,873,870
セグメント利益	450,917	35,683	486,600	24,168	510,768	△6,184	504,584

（注）１．「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境物流、環境コンサルティング、セキュリティ等を含んでおります。

２．セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

３．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

４．「製品・商品」の主なものは「バイオマテリアル事業」における木材チップと、「その他事業」環境物流における木製パレット等を含む物流機器の販売であります。

５．「その他」の主なものは「バイオマテリアル事業」と「資源循環事業」における有価物売却であります。

２　報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他事業（注）１	合計	調整額（注）２	中間連結損益計算書計上額（注）３
	バイオマテリアル事業	資源循環事業	計				
売上高							
廃棄物処分・収集運搬	2,276,944	809,772	3,086,716	－	3,086,716	－	3,086,716
製品・商品（注）４	1,301,555	3,910	1,305,466	406,159	1,711,626	－	1,711,626
その他(注)５	171,570	16,549	188,120	137,599	325,720	－	325,720
顧客との契約から生じる収益	3,750,070	830,232	4,580,303	543,759	5,124,063	－	5,124,063
外部顧客への売上高	3,750,070	830,232	4,580,303	543,759	5,124,063	－	5,124,063
セグメント間の内部売上高又は振替高	29,672	1,089	30,761	150,084	180,846	△180,846	－
計	3,779,742	831,321	4,611,064	693,844	5,304,909	△180,846	5,124,063
セグメント利益	454,621	22,182	476,804	13,823	490,628	△6,738	483,889

（注）１．「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境物流、環境コンサルティング、セキュリティ等を含んでおります。

２．セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

３．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

４．「製品・商品」の主なものは「バイオマテリアル事業」における木材チップと、「その他事業」環境物流における木製パレット等を含む物流機器の販売であります。

５．「その他」の主なものは「バイオマテリアル事業」と「資源循環事業」における有価物売却であります。

２　報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。